

平成 30 年度

下水道事業特別会計予算書

愛知県東海市

平成30年議案第29号

平成30年度東海市下水道事業特別会計予算

平成30年度東海市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ6,695,820千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、1,000,000千円と定める。

平成30年3月1日提出

東海市長 鈴木 淳 雄

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		86,200
	1 分 担 金	770
	2 負 担 金	85,430
2 使 用 料 及 び 手 数 料		1,013,650
	1 使 用 料	1,013,390
	2 手 数 料	260
3 国 庫 支 出 金		1,055,670
	1 国 庫 補 助 金	1,055,670
4 繰 入 金		2,235,740
	1 他 会 計 繰 入 金	2,235,740
5 諸 収 入		98,760
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	10
	2 雑 入	98,750
6 市 債		2,205,800
	1 市 債	2,205,800
歳 入 合 計		6,695,820

歳 出 (単位 千円)

款	項	金額
1 下水道総務費		1,080,240
	1 総務管理費	1,080,240
2 下水道建設費		3,899,300
	1 下水道建設費	3,899,300
3 公債費		1,706,280
	1 公債費	1,706,280
4 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳出合計		6,695,820

第 2 表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
企業会計システム開発委託料	平成 30 年度～平成 31 年度	9, 6 8 0
浄化センター長寿命化工事委託料	平成 30 年度～平成 31 年度	5 0 8, 8 0 0
浄化センター耐震補強工事委託料	平成 30 年度～平成 31 年度	3 9 3, 8 0 0
名和前ポンプ場耐震補強工事委託料	平成 30 年度～平成 31 年度	2 5 2, 0 0 0

第 3 表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	2, 205, 800	普通貸借 又は 証券発行	6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	5年以内据置、40年以内に元利均等又は元金均等償還。ただし、必要に応じて据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

平成30年度東海市下水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	86,200	98,200	-12,000
2 使用料及び手数料	1,013,650	993,050	20,600
3 国庫支出金	1,055,670	109,000	946,670
4 繰入金	2,235,740	2,005,380	230,360
5 諸収入	98,760	360	98,400
6 市債	2,205,800	116,400	2,089,400
歳入合計	6,695,820	3,322,390	3,373,430

(歳 出)

(単位 千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 下水道総務費	1,080,240	1,065,500	14,740	4,500		790,388	285,352
2 下水道建設費	3,899,300	408,710	3,490,590	1,051,170	2,205,800	184,646	457,684
3 公 債 費	1,706,280	1,838,180	-131,900			223,546	1,482,734
4 予 備 費	10,000	10,000	0				10,000
歳 出 合 計	6,695,820	3,322,390	3,373,430	1,055,670	2,205,800	1,198,580	2,235,770

2 歳 入

第 1 款 分担金及び負担金

第 1 項 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下水道事業分担金	770	550	220
計	770	550	220

第 2 項 負担金

1 下水道事業負担金	85,430	97,650	-12,220
計	85,430	97,650	-12,220

第 2 款 使用料及び手数料

第 1 項 使用料

1 下水道使用料	1,013,390	992,940	20,450
計	1,013,390	992,940	20,450

第 2 項 手数料

1 下水道手数料	260	110	150
計	260	110	150

第 3 款 国庫支出金

第 1 項 国庫補助金

1 下水道事業費国庫補助金	1,055,670	109,000	946,670
計	1,055,670	109,000	946,670

第 4 款 繰入金

第 1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	2,235,740	2,005,380	230,360
計	2,235,740	2,005,380	230,360

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 下水道事業受益者分担金	770	下水道事業受益者分担金	770

1 下水道事業受益者負担金	85,430	下水道事業受益者負担金	84,700
		下水道事業受益者負担金滞納繰越分	730

1 下水道使用料	1,013,390	下水道使用料	1,003,800
		下水道使用料滞納繰越分	9,580
		土地使用料	10

1 下水道手数料	260	排水設備工事業者指定申請手数料	80
		排水設備工事責任技術者登録申請手数料	140
		公共下水道台帳施設平面図複写手数料	40

1 下水道事業費補助金	1,055,670	社会資本整備総合交付金	1,055,670

1 一般会計繰入金	2,235,740	一般会計繰入金	2,235,740

第 5 款 諸収入

第 1 項 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	10	10	0
計	10	10	0

第 2 項 雑入

1 雑入	98,750	350	98,400
計	98,750	350	98,400

第 6 款 市債

第 1 項 市債

1 下水道事業債	2,205,800	116,400	2,089,400
計	2,205,800	116,400	2,089,400

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 延滞金	10	受益者負担金延滞金	10

1 雑入	98,750	地方公務員災害補償基金負担金返還金	30
		下水道計画図頒布代金	1
		下水道ハンドブック頒布代金	10
		雇用保険被保険者負担金	29
		下水道事故賠償責任保険金	270
		消費税及び地方消費税還付金	7,800
		消費税及び地方消費税還付加算金	10
		順見排水路整備補償金	90,600

1 下水道事業債	2,205,800	下水道事業債	2,205,800

3 歳 出

第 1 款 下水道給務費

第 1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	110,120	107,140	2,980			72,171	37,949
2 処理場管理費	625,740	623,290	2,450			622,740	3,000
3 ポンプ場管理費	205,690	241,460	-35,770			94	205,596

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報酬	83	生活排水を適切に処理する	72,340
2 給料	17,940	下水道管理一般経費 (19-01)	21,390
3 職員手当等	12,420	消費税及び地方消費税 (19-01)	12,980
4 共済費	6,430	排水設備接続申請受付事業 (19-01)	1,084
7 賃金	1,044	下水道使用料徴収事業 (19-01)	26,690
9 旅費	81	水洗便所設置等促進事業 (19-01)	2,704
11 需用費	457	上下水道運営審議会設置事業 (19-01)	87
12 役務費	747	公営企業会計移行事業 (19-01)	35
13 委託料	34,664	経営戦略策定事業 (19-01)	2,700
18 備品購入費	1,290	企業会計システム整備事業 (19-01)	4,670
19 負担金、補助 及び交付金	21,960	浸水被害がない地域にする 雨水貯留浸透施設設置補助事業 (33-02)	1,000 1,000
27 公課費	13,004	施策の総合推進	36,780
		職員人件費 (一般管理費) (99-01)	36,780
2 給料	14,400	生活排水を適切に処理する	594,430
3 職員手当等	11,590	浄化センター維持管理経費 (19-01)	521,190
4 共済費	5,320	浄化センター整備事業 (19-01)	73,240
9 旅費	13	施策の総合推進	31,310
11 需用費	67,504	職員人件費 (処理場管理費) (99-01)	31,310
12 役務費	482		
13 委託料	452,024		
14 使用料及び賃 借料	19		
15 工事請負費	73,000		
18 備品購入費	1,266		
19 負担金、補助 及び交付金	15		
22 補償、補填及 び賠償金	100		
27 公課費	7		
9 旅費	3	浸水被害がない地域にする	205,690
11 需用費	27,944	雨水ポンプ場維持管理経費 (33-01)	81,170
12 役務費	395	雨水ポンプ場整備事業 (33-01)	124,520
13 委託料	54,148		
15 工事請負費	123,100		

第 1 款 下水道総務費

第 1 項 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
4 管渠維持費	138,690	93,610	45,080	4,500		95,383	38,807
計	1,080,240	1,065,500	14,740	4,500		790,388	285,352

第 2 款 下水道建設費

第 1 項 下水道建設費

1 下水道建設費	3,899,300	408,710	3,490,590	1,051,170	2,205,800	184,646	457,684
----------	-----------	---------	-----------	-----------	-----------	---------	---------

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
22	補償、補填及び賠償金		100
9	旅費	生活排水を適切に処理する	138,690
11	需用費	管渠等維持管理経費 (19-01)	108,710
12	役務費	下水道台帳整備事業 (19-01)	18,480
13	委託料	管渠点検調査事業 (19-01)	11,500
15	工事請負費		76,700
19	負担金、補助及び交付金		14
22	補償、補填及び賠償金		100

2	給料	生活排水を適切に処理する	2,749,900
3	職員手当等	下水道建設一般経費 (19-01)	850
4	共済費	受益者負担金システム運用保守経費 (19-01)	454
8	報償費	設計積算システム経費負担金 (19-01)	2,174
9	旅費	広域汚泥処理施設建設負担金 (19-01)	52,551
11	需用費	受益者負担金賦課事業 (19-01)	604
12	役務費	受益者負担金一括納付促進事業 (19-01)	11,440
13	委託料	公共ます設置事業 (19-01)	134,920
15	工事請負費	下水道面整備事業 (19-01)	1,543,380
18	備品購入費	下水道幹線・枝線整備事業 (19-01)	333,670
19	負担金、補助及び交付金	浄化センター再構築事業 (19-01)	558,400
		公共下水道事業計画変更事業 (19-01)	27,300
22	補償、補填及び賠償金	下名和中継ポンプ場整備事業 (19-01)	79,000
		受益者負担金システム更新事業 (19-01)	5,157
		浸水被害がない地域にする	1,105,440
		名和前ポンプ場整備事業 (33-01)	508,000
		液状化対策事業 (33-02)	26,600
		雨水幹線整備事業 (33-02)	548,840
		元浜ポンプ場整備事業 (33-01)	22,000
		施策の総合推進	43,960

第 2 款 下水道建設費

第 1 項 下水道建設費

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	3,899,300	408,710	3,490,590	1,051,170	2,205,800	184,646	457,684

第 3 款 公債費

第 1 項 公債費

1 元金	1,313,350	1,400,750	-87,400			170,739	1,142,611
2 利子	392,930	437,430	-44,500			52,807	340,123
計	1,706,280	1,838,180	-131,900			223,546	1,482,734

第 4 款 予備費

第 1 項 予備費

1 予備費	10,000	10,000	0				10,000
計	10,000	10,000	0				10,000

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
		職員人件費 (下水道建設費)	(99-01) 43,960

23 償還金、利子 及び割引料	1,313,350	生活排水を適切に処理する 長期債元金	1,313,350 (19-01) 1,313,350
23 償還金、利子 及び割引料	392,930	生活排水を適切に処理する 長期債利子 一時借入金利子	392,930 (19-01) 391,700 (19-01) 1,230

		予備費	

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月分)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	11	83				83		83	
	計	11	83				83		83	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職									
	計									
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	11	83				83		83	
	計	11	83				83		83	

給 与 費 明 細 書

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	15 (0)		52,900	39,500	92,400	18,930	111,330	
前年度	14 (3)		54,700	40,160	94,860	19,110	113,970	
比 較	1 (-3)		-1,800	-660	-2,460	-180	-2,640	

職員手当	区 分	管 理 職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本年度	3,880	1,560	5,850	960	1,320		3,730
	前年度	3,880	1,360	6,000	1,510	1,270		4,050
	比 較	0	200	-150	-550	50		-320
の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当
	本年度	60			13,010	8,820	10	300
	前年度	60			13,200	8,510	20	300
	比 較	0			-190	310	-10	0

備考 職員数の () 内は、短時間勤務職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考														
給料	-1,800	給与改定に伴う増減分	138	給与改定の状況 給料の改定率 0.3% 給与改定実施時期 平成29年4月														
		昇給に伴う増加分	922	平均昇給率 2.00%														
		その他の増減分	-2,860	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>14人</td> <td>1人</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>13人</td> <td>1人</td> <td>14人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table> 採用・退職の状況等 平成28年度中退職者数 3人 平成29年度中採用者数 4人 平成29年度中退職者数(見込) 0人 平成30年度中採用者数(見込) 0人	区分	現に在職する職員数	その他	計	本年度	14人	1人	15人	前年度	13人	1人	14人	増減	1人
区分	現に在職する職員数	その他	計															
本年度	14人	1人	15人															
前年度	13人	1人	14人															
増減	1人	0人	1人															
職員手当	-660	制度改正に伴う増減分	603	扶養手当 90 勤勉手当 513 扶養手当制度改正(支給月額) 配偶者 10,000円→6,500円 子 8,000円→10,000円 等 勤勉手当制度改正 支給月数 1.70月→1.80月														
		その他の増減分	-1,263	扶養手当 110 地域手当 -150 住居手当 -550 通勤手当 50 時間外勤務手当 -320 期末手当 -190 勤勉手当 -203 特殊勤務手当 -10														

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
	平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)
平均給与月額(円)		355,835
平均年齢		40歳0月
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	243,595
	平均給与月額(円)	312,591
	平均年齢	38歳9月

備考 短時間勤務職員は除く

イ 初任給

区 分		高校卒(円)	大学卒(円)
一 般 行 政 職		151,500	185,800
国の制度	一 般 行 政 職	147,100	179,200

ウ 級別職員数

区 分	級	平成30年1月1日現在		平成29年1月1日現在	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
一般行政職	1 級	4	28.6	4	30.8
	2 級	2	14.3	1	7.7
		(2)	(66.7)	(1)	(33.3)
	3 級	2	14.3	2	15.4
		(1)	(33.3)	(2)	(66.7)
	4 級				
	5 級	5	35.7	5	38.4
	6 級	1	7.1	1	7.7
7 級					
8 級					
計	14 (3)	100.0 (100.0)	13 (3)	100.0 (100.0)	

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一 般 行 政 職	主事補 技師補	主 事 技 師	主 任	統括主任 主 任
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主 幹	課 長 統括主幹	課 長 統括主幹	部 長 次 長

工 昇給

区 分		一般行政職	
本 年 度	職 員 数	A (人) 14	
	昇給に係る職員数	B (人) 12	
	号級数別内訳	2号級(人)	2
		3号級(人)	1
		4号級(人)	9
6号級(人)			
比 率	B/A (%) 85.7		
前 年 度	職 員 数	A (人) 14	
	昇給に係る職員数	B (人) 12	
	号級数別内訳	2号級(人)	2
		3号級(人)	1
		4号級(人)	9
6号級(人)			
比 率	B/A (%) 85.7		

備考 短時間勤務職員は除く

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有	
前 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.300 (2.250)	有	
国の制度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有	

備考 () 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

※ 職務の級の区分及び当該職務の級の区分ごとの在級月数に応じて調整額加算あり

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率	10%
支給対象職員数	15人
国の指定基準に基づく 支給率	6%

ク 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	64.3
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	自動車等使用者は距離区分に応じ一定額支給、21,900円 限度(国は、31,600円限度)

債務負担行為に関する調書

過年度議決分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		
		期 間		金 額
水洗便所改造資 金融資あっせん 利子補給	水洗便所改造資金融資あっせん及 び利子補給に関する規則に基づく 利子補給金相当額	平成28年度 融資	平成29年度	2
		平成30年度 融資	—	—
浄化センター・ ポンプ場維持管 理包括委託料	662,700	平成29年度		324,143
浄化センター長 寿命化工事委託 料	309,000	—		—
浄化センター耐 震補強工事委託 料	45,000	—		—
下名和中継ポン プ場ポンプ設備 増設工事委託料	79,000	—		—
名和前ポンプ場 長寿命化工事委 託料	339,000	—		—

当該年度分

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
企業会計システ ム開発委託料	9,680	—	—
浄化センター長 寿命化工事委託 料	508,800	—	—
浄化センター耐 震補強工事委託 料	393,800	—	—
名和前ポンプ場 耐震補強工事委 託料	252,000	—	—

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成30年度～平成31年度	1				1
水洗便所改造資金の融資を受けた日の属する月の翌月から36月以内	未 定				未 定
平成30年度	326,018			276,371	49,647
平成30年度	309,000	169,950	123,600		15,450
平成30年度	45,000	24,750	18,000		2,250
平成30年度	79,000	39,500	35,550		3,950
平成30年度	319,000	159,500	143,550		15,950

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成31年度	9,680			9,680	
平成31年度	508,800	279,840	203,520		25,440
平成31年度	393,800	216,590	157,520		19,690
平成31年度	252,000	108,000	131,400		12,600

地方債に関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元 金 償 還 見 込 額	
1 公営企業債	20,631,614	21,420,445	2,205,800	1,313,343	22,312,902
(1) 下水道	20,631,614	21,420,445	2,205,800	1,313,343	22,312,902
2 その他	40,181				
(1) 公営企業借換債	40,181				
合 計	20,671,795	21,420,445	2,205,800	1,313,343	22,312,902

施策・単位施策一覧表

施策番号	単位施策番号	施策名称または単位施策名称
19		生活排水を適切に処理する
	01	下水道を整備して汚水を処理する
	02	水質を監視する
33		浸水被害がない地域にする
	01	計画的な雨水処理を行う
	02	浸水対策を推進する
99		施策の総合推進
	01	施策の総合推進

